

## 「第8期答申にかかる市民活動・協働の課題と対応策」／指針における対応の方向性でグループ分け

○推進委員から提出された全意見

| 深堀された原因   |   |     |     |  |
|---|---|-----|-----|--|
| 課題②市民活動団体の相談窓口となる機関がない(行政が、市民活動の相談支援する機関となっていない)。 |   |     |     |  |
| 指針における対応の方向性でグループ分け                               | 対応策   | 意見数 |     |  |
| (3)① 相談やコーディネート                                   | 行政がコーディネートシステムを構築する。コーディネーターは個人ではなく、各分野の知識やアイデアを収集するシステムの一員として機能すべき。  | 19  |     |  |
| (4)① 施設の充実  | サポセンの役割・機能を復活させる(市民協働ネットワーク長岡)<br>行政職員が業務内で、活動のサポートを行う。<br>行政は、活動団体の目的設定の妥当性を検討、設定に向けた支援をする<br>人員配置の固定<br>地域の若者トーク<br>地域のアーティストが生き残るにはトーク<br>事業企画のアイデアソン<br>トークワークショップ  |     |     |  |
| (1)①-2 効果的な情報発信                                   | Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い<br>情報発信の仕組みづくりのコツ<br>広報のコツ、チラシ、SNSなど<br>人を巻き込むコツ<br>セミナー<br>協働条例についての学習会<br>助成金補助金の獲得、活用<br>寄附について<br>団体の分類化  |     |     |  |
| その他   | 市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告   |     |     |  |
| 課題①多様な主体(市民活動団体・行政等)が、他団体と交流し理解する機会が無い。           |   |     |     |  |
| 指針における対応の方向性でグループ分け                               | 対応策   |     | 意見数 |  |
| (3)②-1 交流の在り方                                     | 行政が、「多様性とはなにか」について、講演やワークショップなどを開催する。違う理念・理想を受け入れる土壌とする。<br>市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告<br>交流会的なものをひらく<br>市民活動団体が行政の力を借りて他の市民活動団体とネットワーク出来る仕組みを作る<br>行政が自治会のような地域の古くからの団体と新しい市民団体との協働の場を募る<br>団体間の交流、情報共有を行政が促す |     | 12  |  |
| (1)①-2 効果的な情報発信                                   | 行政が市民活動団体の発信の場プラットフォームのようなものを作る<br>Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い<br>行政が団体の事業種別ごとにまとめた一覧をHPに掲載する<br>団体の分類登記・発信   |     |     |  |
| その他   | 解決すべき地域課題を明示し、その解決に向けて資源を出し合える形から、協力、協働を進めていく。<br>行政は市民活動推進委員会の分科会として、現場に則した協働手法の研究を行う  |     |     |  |
| 課題⑤市民活動団体が、安定した資金調達ができている。                        |   |     |     |  |
| 指針における対応の方向性でグループ分け                               | 対応策   | 意見数 |     |  |
| (2)③ 資金の調達  | 市は協働事業のための予算を十分に確保し、確実に協働事業を実施する<br>一時的であっても運営費等の補助金等は大切であるが、継続的な自律運営に役立つ外部のFPや投資、寄附募金、Webの立ち上げ方などに関するセミナーを市が活動団体を一堂に会して、運営費(補助金)の支援とは別に行い支援する。<br>活動団体が市と協働するために自団体の目的を長・中・短期に分けて設定し、協働の支援を得やすくする<br>自律運営の意識を持つ  | 11  |     |  |
| (1)①-2 効果的な情報発信                                   | 市は、市民活動の助成金の調達先リストを作成し、市民に発信する(+サポート)<br>Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い<br>市民活動の定義をもっと明確にすること 趣味の会を除外することがないのか<br>行政は、助成金だけでなく、専門家や会場など、自治体のもつカネ以外の助成も行う   |     |     |  |
| その他   | 逆に報告などを減らして、団体の活動の労力を減らす<br>行政は一団体ではなく、目標に則り、プロジェクト制(横のつながり、複数の団体)により、助成事業を行う<br>銀行をはじめとする金融とも協働してみる  |     |     |  |

「第8期答申にかかる市民活動・協働の課題と対応策」／指針における対応の方向性でグループ分け

○推進委員から提出された全意見

| 深堀された原因                                       |                             |   |     |
|---|-----------------------------|---|-----|
| 課題⑧市民活動団体において、自分たちの取り組む活動が、地域に貢献しているという意識が無い。 |                             |   |     |
|   | 指針における対応の方向性でグループ分け         | 対応策   | 意見数 |
|   | (1)②-1 団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化 | ネットアンケート⇒集約⇒伝える<br>行政・市民活動団体が協働して「趣味の会」の人たちに「世のため人のため」になっていることを示すイベントを行う  | 10  |
|   | (1)①-2 効果的な情報発信             | 行政が市民との協働により市民の暮らしがこうよくなるという事例等を紹介し、市民活動を募る<br>活動の発表の場づくり(HP、会場)<br>Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い<br>市民活動の定義をもっと明確にすること 趣味の会を除外することがないのか<br>意識改革必要      |     |
|   | その他                         | 市は協働事業のための予算を十分に確保し、確実に協働事業を実施する<br>行政は市民活動団体が伝統、子育てなど、ヨコの連携による1つの理念を持って活動できるように制度化する<br>市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告  |     |
| 課題③市民が、市民活動に参加する魅力を感じていない。                    |                             |   |     |
|   | 指針における対応の方向性でグループ分け         | 対応策   | 意見数 |
|   | (1)②-3 参加モチベーションの向上         | 参加者にとっての魅力は、活動そのものにあるべきだが、プラスαに参加賞としての何かを付与してみることも有効かと思われる<br>ポイント制、お金以外のサプライズ<br>市民が市民であることの認識が薄い⇒魅力が無い<br>学校教育や生涯学習などの様々な機会の中で市民活動にフィールドワークとして参加する機会を作る<br>持続性を持つ | 8   |
|   | (1)①-2 効果的な情報発信             | Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い<br>市民活動の定義をもっと明確にすること 趣味の会を除外することがないのか  |     |
|   | その他                         | 市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告   |     |
| 課題④行政が、市民活動を理解していない。                          |                             |   |     |
|   | 指針における対応の方向性でグループ分け         | 対応策   | 意見数 |
|   | (2)②-1 行政職員への効果的な研修         | 認知するための研修<br>行政職員に市民活動団体の活動内容を知ってもらう機会を作る<br>協働事業などの機会に若年職員を中心に現場に参加したり、広く職員から職務の一環として参加できる機会を作る<br>行政職員が業務内で、活動のサポートを行う。<br>行政の考えている市民活動とは 市民とのギャップ                | 8   |
|   | (1)①-2 効果的な情報発信             | Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い   |     |
|   | その他                         | 小会社化のように外部委託する<br>市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告   |     |
| 課題⑥市民活動団体が活動するうえで必要なICTに関する十分なモノ・スキルがない。      |                             |   |     |
|   | 指針における対応の方向性でグループ分け         | 対応策   | 意見数 |
|   | (2)④-1 事業の実現及び安定化           | 市が市民活動に関わる人に対してのスキルアップにつながる研修を行う<br>How to講習会<br>行政職員が業務内で、活動のサポートを行う。  | 5   |
|   | (1)①-2 効果的な情報発信             | 行政と市民活動団体が協働してもっと柔軟な楽しいWebサイトをつくる<br>Lineやスマホを使った情報共有、連絡ツールの活用から(できることから)広げていく。学ぶ機会の提供も必要。  |     |
| 課題⑦市民活動・協働を客観的に評価する取り組みが無い。                   |                             |   |     |
|   | 指針における対応の方向性でグループ分け         | 対応策   | 意見数 |
|   | その他                         | アンケート実施<br>行政が市民活動団体の活動評価マニュアルをつくる<br>第三者評価は可能である。ただし、結果のみを評価するべきではなく、過程や思いにも着目した評価をするべき<br>逆に報告などを減らして、団体の活動の労力を減らす<br>市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告               | 5   |